

## 一般質問

12月9、10、11日の本会議では、述べ21人の議員が質疑・一般質問を行い、議案や市政全般にわたり活発な質問が行われました。(発言順に掲載)

## 消費者行政の充実について

高橋佐代子 議員

## 問

ここ数年、生活に大きな不安をもたらす事件、事故が相次いで発生している。成熟した現在の社会は安全・安心が重視されなければならない。国においては消費者庁を創設する予定としており、地方の窓口の一元化や関連行政機関の情報集約などを進めるために抜本的な対策を講じようとしている。

加西市においても消費者行政を立て直し、強化のために消費者担当、窓口を充実させ、窓口を明確化するとともに、市民の立場から市民の目線で消費者行政の推進を図るため、暮らしと生活を守る会を活性化させ、消費者の意見が直接行政に届く仕組みをつくり、市民が主役の消費者行政に転換していく必要があると考える。国の消費者庁創設への対応と消費者に安全・安心を提供する消費者行政の今後については。

## 答

今後の消費者行政について、消費者の安全・安心を脅かす事案が多数発生し、消費者保護や消費者の立場に立つ

た行政推進が強く求められています。このような問題への対処は、消費者が問題意識を持ち声を上げ、企業は法令を遵守し常に品質向上に努め、行政は消費者の立場に立ち法制度の整備や検査、監督、広報、啓発に努めることが大切です。また、これらの取り組みは、広域的な対応が必要で、国や県との連携が大切と考えています。加西市においては、今年度より消費生活相談員の勤務日数を、従来の週2日から4日に増やし、消費生活相談体制を充実しています。この相談をフイードバックし、市民への広報、啓発に努めたいと考えています。また、国の動きについては、新たな施策等が展開されれば、対応を考えたいと思います。

## 地域コミュニティについて

別府 直 議員

## 問

泉中学校区にある有線放送が解散することにより地元負担は必要なのか。

また、地域の方々が無線放送設備を導入するときに、加西市として、分割や低金利で利用できるようなものと考えて後押し

してあげることが大事だと思っが見解は。



## 答

平成17年度に市長より有線放送審議会に今後の有線放送のあり方について諮問があり、本年度の審議会において、10月30日付で本年度末で終了、来年度に施設の撤去と精算を行うという答申がなされました。撤去に際しては、当然経費が必要となりますが、有線放送会計の19年度末の繰越額が3,103万1,000円で、この費用では撤去工事を完了することはできません。不足分については地元負担をお願いすることになります。できる限り撤去費用を削減できるように努めたいと考えています。

## 人口増対策における子育て支援の充実について

山下光昭 議員

## 問

各自治会が実施する無線設備に関して、国・県等の補助金はありませぬ。市としましては、現在の財政状況では厳しいと思っておりますが、放送設備の必要性は十分ありますので、今後自治会からの要望等を踏まえて、対応できる範囲で検討したいと考えています。

子育て支援の中で乳幼児医療費助成制度は、非常に有効な子育て支援策であると考えています。加西市は小学校3年生まで入院、通院を無料にしているが、小野市と福崎町が小学校6年まで、あるいは中学校3年までとリードしており、北播でも西脇市、加東市も入院については小学校6年まで無料を拡大している。子どもの医療に自治体間で格差をつくることは、よくないと思う。近隣と同じ条件で医療制度の無料化はするべきではないか。

## 答

乳幼児等の医療費助成制度については、少子化対策の一環、子育て支援の有効な